

平成 29 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計 目 次

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	35
松阪市民病院事業会計	67

平成 29 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成29年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成29年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成29年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成28年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 平成28年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 平成29年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第10号

平成29年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	71,720 戸
(2) 年間総給水量	18,886,000 m ³
(3) 一日平均給水量	51,742 m ³
(4) 建設改良事業	1,318,538 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	4,055,198 千円
第1項	営業収益	3,660,705 千円
第2項	営業外収益	394,493 千円

支 出		
第1款	水道事業費用	3,955,326 千円
第1項	営業費用	3,668,655 千円
第2項	営業外費用	286,471 千円
第3項	予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,165,265千円は、過年度分損益勘定留保資金1,165,265千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	826,903 千円
第 1 項	企 業 債	650,000 千円
第 2 項	出 資 金	97,505 千円
第 3 項	負 担 金	9,398 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	70,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,992,168 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,318,538 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	673,630 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道等営業関連業務に係る契約	平成30年度～平成35年度	1,097,036千円
公営企業会計システム賃貸借に係る契約	平成30年度	1,316千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 650,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	650,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 306,913 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,958 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 15 日提出

松阪市長 竹上 真人

1 平成29年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益		4,055,198	3,963,357	91,841	
1 営業収益		3,660,705	3,644,426	16,279	
	1 給水収益	3,553,064	3,520,221	32,843	水道料金
	2 受託工事 収 益	34,930	33,950	980	県営農地整備事業等に伴う配水管 管布設替設計業務委託等
	3 そ の 他 営 業 収 益	72,711	90,255	△17,544	手数料、負担金等
2 営業外収益		394,493	318,931	75,562	
	1 受 取 利 息 配 当 金	891	1,801	△910	預金等の利息
	2 分 担 金	28,215	28,215	0	水道新設等分担金
	3 他 会 計 補 助 金	24,958	15,281	9,677	一般会計補助金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	337,487	270,762	66,725	補助金等により取得した固定資 産の減価償却費見合い分の収 益化
	5 雑 収 益	2,942	2,872	70	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,955,326	3,659,638	295,688	
1 営業費用		3,668,655	3,376,470	292,185	
	1 原水及び浄水費	1,475,848	1,444,601	31,247	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	412,452	381,934	30,518	配水施設及び給水に要する費用
	3 受託工事費	27,000	31,500	△4,500	受託工事に要する費用
	4 業務費	314,188	292,249	21,939	水道料金等業務に要する費用
	5 総係費	124,079	129,980	△5,901	営業活動全般に要する費用
	6 減価償却費	1,276,022	1,081,782	194,240	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	39,066	14,424	24,642	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		286,471	282,968	3,503	
	1 支払利息	238,389	235,845	2,544	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	40,000	40,000	0	
	3 雑支出	8,082	7,123	959	消費税雑支出等
3 予備費		200	200	0	
	1 予備費	200	200	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		826,903	928,311	△101,408	
1 企業債		650,000	800,000	△150,000	
	1 企業債	650,000	800,000	△150,000	建設事業債
2 出資金		97,505	61,861	35,644	
	1 出資金	97,505	61,861	35,644	市出資金
3 負担金		9,398	13,450	△4,052	
	1 負担金	9,398	13,450	△4,052	消火栓設置増強負担金
4 国庫(県)補助金		70,000	53,000	17,000	
	1 国庫(県)補助金	70,000	53,000	17,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		1,992,168	2,089,402	△97,234	
1 建設改良費		1,318,538	1,489,015	△170,477	
	1 配水及び 給水施設費	1,206,327	1,126,770	79,557	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設 整備費	103,735	357,904	△254,169	施設の耐震化等に要する費用
	3 固定資産 購入費	8,476	4,341	4,135	配水池バッテリー購入費等
2 企業債 償還金		673,630	600,387	73,243	
	1 企業債 償還金	673,630	600,387	73,243	企業債償還元金

2 平成29年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,108,000
減価償却費	1,276,022,000
固定資産除却損	39,066,000
賞与引当金の増減額	2,629,000
法定福利費引当金の増減額	500,000
長期前受金戻入額	△ 337,487,000
支払利息	238,389,000
受取利息及び受取配当金	△ 891,000
貯蔵品の増減額	6,014,000
未払金の増減額	259,747,000
小計	1,516,097,000
利息及び配当金の受取額	891,000
利息の支払額	△ 238,389,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,599,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,319,552,000
国庫(県)補助金等による収入	70,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,398,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,154,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	650,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 673,630,000
一般会計からの出資金による収入	97,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,875,000
資金増加(減少)額	112,320,000
資金期首残高	2,622,973,000
資金期末残高	2,735,293,000

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計	
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	1	12	(2) 21	84	94,494	42,455	0	137,033	27,126	21,860	186,019
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 16	0	62,045	39,392	0	101,437	19,457	0	120,894
	合計	1	12	(2) 37	84	156,539	81,847	0	238,470	46,583	21,860	306,913
前年度	損益勘定 支弁職員	1	12	(3) 20	84	90,479	37,613	0	128,176	26,148	17,759	172,083
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 13	0	49,409	32,628	0	82,037	15,847	0	97,884
	合計	1	12	(3) 33	84	139,888	70,241	0	210,213	41,995	17,759	269,967
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	(△1) 1	0	4,015	4,842	0	8,857	978	4,101	13,936
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 3	0	12,636	6,764	0	19,400	3,610	0	23,010
	合計	0	0	(△1) 4	0	16,651	11,606	0	28,257	4,588	4,101	36,946

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		6,636	2,797	50,458	9,329	7,027	1,450
前年度		5,730	2,093	42,266	8,405	6,324	1,330	3,355
比較		906	704	8,192	924	703	120	105

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		690
前年度		738	70,241
比較		△48	11,606

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																			
給 料	16,651	1. 給与改定に伴う増減分	250		給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 前年度 給与改定実施時期 平成28年4月1日																		
		2. 普通昇給に伴う増加分	1,507		平均昇給率 0.95% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 30人																		
		3. その他の増減分	14,894	職員の変動に伴う増減	職員数の異動状況 現に在職する職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>4人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>37人</td> <td>△1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>他会計との異動</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	4人	40人	前年度	37人	△1人	36人	増 減	△1人	5人	4人		
	現に在職する職員数	その他	計																				
本年度	36人	4人	40人																				
前年度	37人	△1人	36人																				
増 減	△1人	5人	4人																				
		他会計との異動	4人																				
手 当	11,606	1. 給与改定に伴う増減分	1,428	期末勤勉手当 1,452 扶養手当 △24	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 207.5/100 222.5/100 430.0/100 前年度 202.5/100 217.5/100 420.0/100																		
		2. その他の増減分	10,178	扶養手当 930 通勤手当 704 期末勤勉手当 6,740 時間外勤務手当 924 管理職手当 703 特殊勤務手当 120 児童手当 105 住居手当 △48	扶養手当 配偶者 13,000円→10,000円に減額 子 6,500円→8,000円に増額																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	326,634 円	362,200 円
	平均年齢	44 歳 0 月	56 歳 3 月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	316,328 円	299,867 円
	平均年齢	43 歳 4 月	57 歳 7 月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
平成29年1月1日現在	高校卒	146,100 円	146,100 円
	短大卒	158,800 円	158,800 円
	大学卒	178,200 円	178,200 円
平成28年1月1日現在	高校卒	144,600 円	144,600 円
	短大卒	157,300 円	157,300 円
	大学卒	176,700 円	176,700 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	1 級	3 人	9.4 %	1 級		
	2 級	4 人	12.5 %	2 級		
	3 級	3 人	9.4 %	3 級		
	4 級	(1人)	(100.0 %)	4 級		
		11 人	34.4 %			
	5 級	5 人	15.6 %	5 級	3 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.6 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	3.1 %			
計	(1人)	(100.0 %)	計	3 人	100.0 %	
	32 人	100.0 %				
平成28年1月1日現在	1 級	4 人	12.9 %	1 級		
	2 級	3 人	9.7 %	2 級		
	3 級	(1人)	(50.0 %)	3 級	(1人)	(100.0 %)
		4 人	12.9 %			
	4 級	(1人)	(50.0 %)	4 級		
		9 人	29.0 %			
	5 級	6 人	19.4 %	5 級	2 人	100.0 %
	6 級	3 人	9.7 %			
	7 級	1 人	3.2 %			
8 級	1 人	3.2 %				
計	(2人)	(100.0 %)	計	(1人)	(100.0 %)	
	31 人	100.0 %				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験をする必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	40	37	3	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	30	29	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	30	29	1
比 率 (B) / (A) (%)	75.0%	78.4%	33.3%		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	36	33	3	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	27	26	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	27	26	1
比 率 (B) / (A) (%)	75.0%	78.8%	33.3%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続 の者(月分)	25年 勤続 の者(月分)	35年 勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,197,000	H25 ~H28	826,875	H29 ~H30	354,375			354,375
上下水道等営業 関連業務に係る 契約(消費税増税 分)	27,612	H26 ~H28	18,408	H29 ~H30	9,204			9,204
上下水道等営業 関連業務に係る 契約(変更分)	19,992	H28	0	H29 ~H30	19,992			19,992
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,097,036			H29 ~H35	1,097,036			1,097,036
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	52,380	H25 ~H28	25,857	H29 ~H30	17,238			17,238
水源施設機械警 備に係る契約	37,060	H28	0	H29 ~H33	37,060			37,060
電子入札認証・公 証システム改修分 担金	2,295	H28	0	H29 ~H34	2,295			2,295
公営企業会計シ ステム賃貸借に係 る契約	1,316			H29 ~H30	1,316			1,316

5 平成29年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		562,779,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,169,898,000		
減価償却累計額	<u>△ 642,081,000</u>	527,817,000	
ニ 構築物	50,115,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,937,601,000</u>	29,177,481,000	
ホ 機械及び装置	3,125,695,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,552,803,000</u>	1,572,892,000	
ヘ 車両運搬具	20,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 18,849,000</u>	1,461,000	
ト 工具器具及び備品	4,275,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,473,000</u>	802,000	
チ 建設仮勘定		<u>9,975,000</u>	
有形固定資産合計			31,853,777,000
(2) 無形固定資産			
イ 受水権		45,062,000	
ロ 電話加入権		1,705,000	
ハ ダム使用权		1,934,000	
ニ 施設利用権		8,620,000	
ホ ソフトウェア		<u>2,268,000</u>	
無形固定資産合計			<u>59,589,000</u>
固定資産合計			31,913,366,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,735,293,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	327,027,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 8,013,000</u>	319,014,000	
(3) 貯蔵品		<u>3,538,000</u>	
流動資産合計			<u>3,057,845,000</u>
資産合計			<u><u>34,971,211,000</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,714,569,000	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	382,121,000	
ロ	修繕引当金	440,409,000	822,530,000
	固定負債合計		13,537,099,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	732,012,000	
(2) 未払金			419,838,000
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	20,812,000	
ロ	法定福利費引当金	3,864,000	24,676,000
(4) その他流動負債			22,696,000
	流動負債合計		1,199,222,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	長期前受金	14,361,801,000	
ロ	長期前受金収益化累計額	△ 7,162,833,000	7,198,968,000
	繰延収益合計		7,198,968,000
	負債合計		21,935,289,000

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			12,764,813,000
	資本金合計		12,764,813,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	補助金	1,133,000	
	資本剰余金合計		1,133,000
(2) 利益剰余金			
イ	利益積立金	1,400,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	268,576,000	269,976,000
	利益剰余金合計		269,976,000
	剰余金合計		271,109,000
	資本合計		13,035,922,000
	負債資本合計		34,971,211,000

(水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24～35年
構築物	25～40年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,134,421,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、退職手当として7,159,000円を支給することになるため、退職給付引当金7,159,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として30,109,000円を支給することになったため、賞与引当金17,890,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,562,000円を支給することになったため、法定福利費引当金3,301,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,220,847 円
1年超	7,615,002 円
計	11,835,849 円

IV 重要な後発事項に関する注記

- 1 重要な後発事項による注記はありません。

V その他の注記

- 1 当年度より、飯高簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成しています。

7 平成28年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		551,628,000	
ロ 立木		570,000	
ハ 建物	1,057,377,000		
減価償却累計額	<u>△ 583,667,000</u>	473,710,000	
ニ 構築物	44,706,306,000		
減価償却累計額	<u>△ 18,703,968,000</u>	26,002,338,000	
ホ 機械及び装置	1,911,718,000		
減価償却累計額	<u>△ 856,922,000</u>	1,054,796,000	
ヘ 車両運搬具	19,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,297,000</u>	3,013,000	
ト 工具器具及び備品	4,275,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,309,000</u>	966,000	
チ 建設仮勘定		57,718,000	
有形固定資産合計			28,144,739,000
(2) 無形固定資産			
イ 受水権		47,454,000	
ロ 電話加入権		1,705,000	
ハ ダム使用权		2,058,000	
ニ 施設利用権		9,088,000	
ホ ソフトウェア		555,000	
無形固定資産合計			<u>60,860,000</u>
固定資産合計			28,205,599,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,622,973,000	
(2) 未収金			
イ 未収金		327,027,000	
ロ 貸倒引当金		<u>△ 8,013,000</u>	319,014,000
(3) 貯蔵品			<u>8,852,000</u>
流動資産合計			<u>2,950,839,000</u>
資産合計			<u><u>31,156,438,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,392,706,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	382,121,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	822,530,000	
・ 固定負債合計			12,215,236,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		575,169,000	
(2) 未払金		160,091,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,890,000		
ロ 法定福利費引当金	3,301,000	21,191,000	
(4) その他流動負債		22,696,000	
流動負債合計			779,147,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	11,981,612,000		
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 5,727,307,000	6,254,305,000	
繰延収益合計			6,254,305,000
負債合計			19,248,688,000
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金		11,151,346,000	
資本金合計			11,151,346,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	755,004,000	756,404,000	
利益剰余金合計			756,404,000
剰余金合計			756,404,000
資本合計			11,907,750,000
負債資本合計			31,156,438,000

(水道)

8 平成28年度松阪市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,259,464,000		
(2) 受託工事収益	33,950,000		
(3) その他営業収益	89,866,000	3,383,280,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,342,008,000		
(2) 配水及び給水費	357,408,000		
(3) 受託工事費	29,167,000		
(4) 業務費	273,309,000		
(5) 総係費	122,537,000		
(6) 減価償却費	1,081,782,000		
(7) 資産減耗費	14,424,000	3,220,635,000	
営業利益			162,645,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,801,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	15,281,000		
(4) 長期前受金戻入	270,762,000		
(5) 雑収益	2,660,000	316,629,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	235,845,000		
(2) 雑支出	6,961,000	242,806,000	73,823,000
経常利益			236,468,000
当年度純損益			236,468,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			518,536,000
当年度未処分利益剰余金			755,004,000

9 平成29年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,055,198	
1 営業収益			3,660,705	
	(1) 給 水 収 益		3,553,064	
		水 道 料 金	3,553,064	年間総給水量 18,886,000m ³
	(2) 受託工事収益		34,930	
		受託工事収益	34,930	県営農地整備事業に伴う配 水管布設替設計業務委託等
	(3) そ の 他 営 業 収 益		72,711	
		手 数 料	8,222	開栓手数料等
負 担 金		64,489	民間委託事務負担金等	
2 営業外収益			394,493	
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		891	
		預 金 利 息	890	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		28,215	
		分 担 金	28,215	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		24,958	
		他会計補助金	24,958	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		337,487	
		長 期 前 受 金 戻 入	337,487	補助金等により取得した固 定資産の減価償却費見合 いの収益化
	(5) 雑 収 益		2,942	
その他雑収益		2,942	宅地造成に伴う工事監督料 等	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,955,326	
1 営業費用			3,668,655	
	(1) 原水及び 浄水費		1,475,848	
		給 料	16,371	4人
		手 当	6,884	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	2,087	
		賃 金	5,364	非常勤職員賃金
		法定福利費	5,416	
		法定福利費 引当金繰入額	367	
		被 服 費	134	職員被服費
		備 消 品 費	4,250	事務用品等
		燃 料 費	992	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		印 刷 製 本 費	520	パンフレット印刷代
		通 信 運 搬 費	12,511	電話料金、専用回線使用料 等
		委 託 料	59,836	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,495	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	169	公用車リース料
		修 繕 費	18,600	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	63,220	水源地電力料金

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		薬 品 費	4,807	次亜塩素酸ナトリウム、消石灰等	
		材 料 費	200	修繕材料費	
		工 事 請 負 費	7,000	レインボー高田加圧ポンプ場解体工事	
		保 険 料	131	自動車損害保険料	
		公 課 費	34	自動車重量税	
		受 水 費	1,265,222	南勢水道用水及び中勢水道用水受水費	
	(2) 配 水 及 び 給 水 費			412,452	
		給 料	24,351	7人	
		手 当	9,071	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,019		
		賃 金	751	非常勤職員賃金	
		法 定 福 利 費	6,485		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	540		
		被 服 費	101	職員被服費	
		備 消 品 費	1,088	工具部品等	
		燃 料 費	773	自動車燃料費	
		光 熱 水 費	3,200	配水池電気代	
		印 刷 製 本 費	194	材料表等印刷代	
		通 信 運 搬 費	17	郵送料	
		委 託 料	49,089	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等	
使 用 料	175	給水用トラック使用料			

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	468	敷地賃借料、公用車リース料
		修 繕 費	1,100	自動車車検代、工具修繕費等
		路 面 復 旧 費	30,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	23,700	加圧ポンプ場電力料金
		材 料 費	21,000	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	208,300	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	234	自動車損害保険料
		公 課 費	68	自動車重量税
		量 水 器 取 替 補 修 費	28,728	検定満期量水器取替修理
	(3) 受託工事費		27,000	
		委 託 料	10,500	県営農地整備事業に伴う配水管布設替設計業務委託
		工 事 請 負 費	16,500	県河川改修工事に伴う配水管布設替工事等
	(4) 業 務 費		314,188	
		給 料	6,935	2人
		手 当	3,576	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	886	
		賃 金	3,741	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	2,549	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	166	
		備 消 品 費	854	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	83	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		印刷製本費	438	収入証送致書印刷代等
		通信運搬費	545	量水器取替え通知等
		委託料	278,477	営業関連業務委託料、量水器取替委託料等
		手数料	15,754	口座振替手数料等
		賃借料	147	公用車リース料
		修繕費	20	自動車修理代
		保険料	17	自動車損害保険料
	(5) 総 係 費		124,079	
		給料	46,837	11人
		手当	22,924	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金繰入額	6,423	
		賃金	1,776	非常勤職員賃金
		報酬	84	水源保護審議会委員
		法定福利費	14,391	
		法定福利費引当金繰入額	1,213	
		旅費	304	研修旅費等
		退職給付引当金繰入額	7,159	
		報償費	50	講師謝礼
		被服費	49	職員被服費
		備用品費	3,520	事務用品、追録代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	516	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	150	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,159	電話代、郵送料等
		広 告 料	114	新聞掲載料
		委 託 料	1,921	積算システム保守委託、固定資産管理システム保守委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	5,909	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	3,354	公用車リース料、公営企業会計システム賃借料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,100	日本水道協会会費、電子入札にかかる利用負担金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	390	職員健康診断料等
		保 險 料	2,200	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(6) 減価償却費		1,276,022	
		有形固定資産 減価償却費	1,272,899	
		無形固定資産 減価償却費	3,123	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(7) 資産減耗費		39,066	
		固 定 資 産 除 却 費	39,066	
2 営業外費用			286,471	
	(1) 支払利息		238,389	
		企 業 債 利 息	238,389	
	(2) 消費税及び 地方消費税		40,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
	(3) 雑 支 出		8,082	
		消 費 税 雑 支 出	5,882	
		そ の 他 雑 支 出	2,200	過年度還付金等
3 予備費			200	
	(1) 予 備 費		200	
		予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			826,903	
1 企業債			650,000	
	(1) 企 業 債		650,000	
		企 業 債	650,000	建設改良事業に充当
2 出資金			97,505	
	(1) 出 資 金		97,505	
		市 出 資 金	97,505	松阪市よりの出資金(統合水道建設改良事業等)
3 負担金			9,398	
	(1) 負 担 金		9,398	
		改 良 工 事 負 担 金	9,398	消火栓設置増強費負担金
4 国庫(県)補助金			70,000	
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		70,000	
		県 補 助 金	70,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,992,168	
1 建設改良費			1,318,538	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,206,327	
		給 料	44,011	11人
		手 当	28,408	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賃 金	1,741	非常勤職員賃金
		法定福利費	14,064	
		旅 費	1,075	研修旅費等
		被 服 費	101	職員被服費
		備 消 品 費	550	事務用品等
		燃 料 費	456	自動車燃料費
		委 託 料	45,820	配水管布設替設計業務委託 料等
		使 用 料	743	積算データ使用料等
		賃 借 料	415	公用車リース料等
		修 繕 費	300	自動車車検修理代等
		負 担 金	2,485	橋梁添架負担金、研修会参 加負担金等
		工 事 請 負 費	1,066,100	配水管布設替工事等
		保 險 料	58	自動車損害保険料
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		103,735	
		給 料	18,034	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,984	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	5,656	
		被 服 費	47	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	249	自動車燃料費
		賃 借 料	169	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	68,000	電気設備更新工事
		保 險 料	16	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		8,476	
		機 械 及 び 装 置	6,476	量水器 配水池バッテリー等
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,000	管網解析ソフトウェア	
2 企業債償還金			673,630	
	(1) 企業債償還金		673,630	
		企 業 債 償 還 金	673,630	企業債償還元金

平成 29 年 度

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成29年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 平成28年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 平成28年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議案第11号

平成29年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,000 戸
(2) 年間総排水量	7,660,000 m ³
(3) 一日平均排水量	20,986 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	2,314,944 千円
ポンプ場築造費	163,750 千円
流域下水道建設負担金	95,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	4,055,500 千円
第1項	営業収益	1,819,452 千円
第2項	営業外収益	2,236,048 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	4,119,110 千円
第1項	営業費用	3,147,051 千円
第2項	営業外費用	971,659 千円
第3項	予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,398,683千円は、過年度分損益勘定留保資金723,999千円、当年度分損益勘定留保資金570,057千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,627千円及び松阪市公共下水道整備基金取崩額40,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	3,586,745 千円
第 1 項	企 業 債	1,570,500 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	22,565 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	1,130,392 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	742,788 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	120,500 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	4,985,428 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,689,505 千円
第 2 項	投 資	712 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,295,211 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金	平成30年度～ 平成35年度	融資1件900千円以内で、 貸付残額の利子全額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負担金	千円 83,400	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
公共下水道事 業	1,487,100			
計	1,570,500			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

255,539 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,480,429千円である。

平成 29 年 2 月 15 日提出

松阪市長 竹 上 真 人

1 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		4,055,500	4,080,636	△25,136	
1 営 業 収 益		1,819,452	1,776,350	43,102	
	1 下 水 道 使 用 料	1,450,139	1,404,189	45,950	下水道使用料
	2 負 担 金	357,313	364,671	△7,358	一般会計負担金
	3 受 託 事 業 収 益	12,000	7,490	4,510	三重県電線共同溝埋設に伴う下 水道管移設
2 営 業 外 収 益		2,236,048	2,304,286	△68,238	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	711	926	△215	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,350,037	1,462,789	△112,752	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	1,000	1,000	0	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,000	21,000	9,000	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	848,825	811,295	37,530	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	1,513	3,314	△1,801	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,119,110	4,126,480	△7,370	
1 営 業 費 用		3,147,051	3,093,357	53,694	
	1 管 渠 費	123,254	128,958	△5,704	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 受 託 工 事 費	12,000	7,000	5,000	受託工事に要する費用
	3 普 及 促 進 費	28,749	28,420	329	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	4 業 務 費	75,748	75,235	513	下水道使用料等業務に要する費用
	5 総 係 費	46,730	53,574	△6,844	営業活動全般に要する費用
	6 流 域 下 水 道 費	716,895	700,430	16,465	流域下水道維持管理負担金
	7 減 価 償 却 費	2,143,675	2,099,692	43,983	固定資産の減価償却費
	△ 資 産 減 耗 費	0	48	△48	有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用		971,659	1,032,723	△61,064	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	817,972	876,118	△58,146	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	14,700	14,700	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	138,987	141,905	△2,918	消費税雑支出等
3 予 備 費		400	400	0	
	1 予 備 費	400	400	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		3,586,745	3,775,053	△188,308	
1 企 業 債		1,570,500	1,667,000	△96,500	
	1 企 業 債	1,570,500	1,667,000	△96,500	建設事業債
2 他 会 計 負 担 金		22,565	26,900	△4,335	
	1 他 会 計 負 担 金	22,565	26,900	△4,335	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 補 助 金		1,130,392	918,570	211,822	
	1 他 会 計 補 助 金	1,130,392	918,570	211,822	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		742,788	936,600	△193,812	
	1 国庫補助金	742,788	936,600	△193,812	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び 分 担 金		120,500	225,983	△105,483	
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	120,500	213,938	△93,438	
	△ 工事負担金	0	12,045	△12,045	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		4,985,428	5,177,885	△192,457	
1 建設改良費		2,689,505	2,982,965	△293,460	
	1 管渠布設費	2,314,944	2,413,849	△98,905	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築 造 費	163,750	363,983	△200,233	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	43,147	45,363	△2,216	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	95,284	132,470	△37,186	
	5 固 定 資 産 購 入 費	72,380	27,300	45,080	
2 投 資		712	926	△214	
	1 基 金	712	926	△214	公共下水道整備基金積立金
3 企 業 債 償 還 金		2,295,211	2,193,994	101,217	
	1 企 業 債 償 還 金	2,295,211	2,193,994	101,217	企業債償還元金

2 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 133,359,000
減価償却費	2,143,675,000
賞与引当金の増減額	△ 172,000
法定福利費引当金の増減額	△ 42,000
長期前受金戻入額	△ 848,825,000
支払利息	817,972,000
受取利息及び受取配当金	△ 711,000
未収金の増減額	△ 6,241,000
小計	1,972,297,000
利息及び配当金の受取額	711,000
利息の支払額	△ 817,972,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,036,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の取崩しによる収入	40,000,000
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 712,000
固定資産の取得による支出	△ 2,490,282,000
国庫(県)補助金等による収入	742,788,000
分担金・負担金等による収入	120,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,152,957,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,749,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,570,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,295,211,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,711,000

資金増加(減少)額	△ 4,424,000
資金期首残高	677,604,000
資金期末残高	673,180,000

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	その他の特別職	一般職	報酬	給料	手当	賃金	計				
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 12	0	48,195	23,450	0	71,645	13,605	12,367	97,617
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 23	0	81,576	50,884	0	132,460	25,462	0	157,922
	合計	0	0	(1) 35	0	129,771	74,334	0	204,105	39,067	12,367	255,539
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	(1) 12	0	49,550	23,117	0	72,667	14,819	12,581	100,067
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 23	0	81,312	48,592	0	129,904	25,689	0	155,593
	合計	0	0	(1) 35	0	130,862	71,709	0	202,571	40,508	12,581	255,660
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,355	333	0	△1,022	△1,214	△214	△2,450
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	264	2,292	0	2,556	△227	0	2,329
	合計	0	0	(0) 0	0	△1,091	2,625	0	1,534	△1,441	△214	△121

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		4,956	1,734	45,047	14,707	2,785	128
前年度		5,280	2,122	43,359	13,200	2,508	128	3,450
比較		△324	△388	1,688	1,507	277	0	△135

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,662
前年度		1,662	71,709
比較		0	2,625

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																			
給 料	△1,091	1. 給与改定に伴う増減分	313		給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 前年度 給与改定実施時 平成28年4月1日																		
		2. 普通昇給に伴う増加分	2,123		平均昇給率 1.64% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 33人																		
		3. その他の増減分	△3,527	職員の変動に伴う増減	職員数の異動状況 現に在職する職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">他会計との異動 0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	36人	0人	36人	増 減	0人	0人	0人	他会計との異動 0人	
	現に在職する職員数	その他	計																				
本年度	36人	0人	36人																				
前年度	36人	0人	36人																				
増 減	0人	0人	0人																				
他会計との異動 0人																							
手 当	2,625	1. 給与改定に伴う増減分	1,502	期末勤勉手当 1,160 扶養手当 342	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 207.5/100 222.5/100 430.0/100 前年度 202.5/100 217.5/100 420.0/100																		
		2. その他の増減分	1,123	扶養手当 △666 通勤手当 △388 期末勤勉手当 528 時間外勤務手当 1,507 管理職手当 277 児童手当 △135	扶養手当 配偶者 13,000円→10,000円に減額 子 6,500円→8,000円に増額																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
平成29年 1月 1日現在	298,568 円	39 歳 2 月
	294,833 円	38 歳 4 月
平成28年 1月 1日現在	294,833 円	38 歳 4 月
	294,833 円	38 歳 4 月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
平成29年 1月 1日現在	高 校 卒	146,100 円	146,100 円
	短 大 卒	158,800 円	158,800 円
	大 学 卒	178,200 円	178,200 円
平成28年 1月 1日現在	高 校 卒	144,600 円	144,600 円
	短 大 卒	157,300 円	157,300 円
	大 学 卒	176,700 円	176,700 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年 1月 1日現在	1 級	7 人	19.9 %
	2 級	3 人	8.6 %
	3 級	(1人)	(100.0%)
		5 人	14.3 %
	4 級	15 人	42.8 %
	5 級	3 人	8.6 %
	6 級	1 人	2.9 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
計	(1人) 35 人	(100.0%) 100.0 %	
平成28年 1月 1日現在	1 級	8 人	22.8 %
	2 級	2 人	5.7 %
	3 級	(1人)	(100.0%)
		4 人	11.4 %
	4 級	17 人	48.6 %
	5 級	1 人	2.9 %
	6 級	2 人	5.7 %
	7 級	1 人	2.9 %
	8 級		
計	(1人) 35 人	(100.0%) 100.0 %	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一 般 会 計 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時 特別昇 給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成26年度)	千円 融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H26 ~H28	51	H29 ~H31	16	千円	千円	千円
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成27年度)	千円 融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H27 ~H28	64	H29 ~H32	25			25
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成28年度)	千円 融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H28	54	H29 ~H34	79			79
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成29年度)	千円 融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額			H29 ~H35	1,200			1,200
電子入札認 証・公証 システム改修 分 担 金	2,295			H29 ~H34	2,295			2,295

5 平成29年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		293,824,000
ロ 建物	42,192,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,209,000</u>	36,983,000
ハ 構築物	95,279,801,000	
減価償却累計額	<u>△ 20,369,507,000</u>	74,910,294,000
ニ 機械及び装置	949,741,000	
減価償却累計額	<u>△ 599,204,000</u>	350,537,000
ホ 工具器具及び備品	3,741,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,079,000</u>	662,000
ヘ 建設仮勘定		<u>312,833,000</u>
有形固定資産合計		75,905,133,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		8,318,946,000
ロ ソフトウェア		<u>83,000</u>
無形固定資産合計		8,319,029,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>778,735,000</u>
投資合計		<u>778,735,000</u>
固定資産合計		85,002,897,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		673,180,000
(2) 未収金		
イ 未収金	281,388,000	
ロ 貸倒引当金	<u>△ 46,793,000</u>	<u>234,595,000</u>
流動資産合計		<u>907,775,000</u>
資産合計		<u><u>85,910,672,000</u></u>

(単位:円)

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,259,761,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>148,617,000</u>	
固定負債合計		40,408,378,000
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,380,155,000	
(2) 未払金	363,938,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	17,012,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,165,000</u>	20,177,000
(4) その他流動負債		<u>5,419,000</u>
流動負債合計		2,769,689,000
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 長期前受金	47,181,776,000	
ロ 長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,049,826,000</u>	<u>37,131,950,000</u>
繰延収益合計		<u>37,131,950,000</u>
負債合計		80,310,017,000
	資本の部	
6. 資本金		
(1) 資本金		<u>5,899,977,000</u>
資本金合計		5,899,977,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,087,000	
ロ 国庫補助金	<u>10,302,000</u>	
資本剰余金合計		14,389,000
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 313,711,000</u>	
欠損金合計		<u>△ 313,711,000</u>
剰余金合計		<u>△ 299,322,000</u>
資本合計		<u>5,600,655,000</u>
負債資本合計		<u>85,910,672,000</u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は27,485,101,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・平成29年度において、退職手当として1,739,000円を支給することになるため、退職給付引当金1,739,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として24,617,000円を支給することになるため、賞与引当金16,580,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として4,556,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,077,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,043,703 円
1年超	8,737,956 円
計	12,781,659 円

Ⅳ 重要な後発事項に関する注記

1 重要な後発事項による注記はありません。

7 平成28年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		221,444,000
ロ 建物	42,192,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,352,000</u>	37,840,000
ハ 構築物	92,681,284,000	
減価償却累計額	<u>△ 18,525,825,000</u>	74,155,459,000
ニ 機械及び装置	922,741,000	
減価償却累計額	<u>△ 555,210,000</u>	367,531,000
ホ 工具器具及び備品	3,741,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,890,000</u>	851,000
ヘ 建設仮勘定		<u>512,099,000</u>
有形固定資産合計		75,295,224,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		8,478,587,000
ロ ソフトウェア		<u>111,000</u>
無形固定資産合計		8,478,698,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>818,023,000</u>
投資合計		<u>818,023,000</u>
固定資産合計		84,591,945,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		677,604,000
(2) 未収金		
イ 未収金		275,147,000
ロ 貸倒引当金	<u>△ 46,793,000</u>	<u>228,354,000</u>
流動資産合計		<u>905,958,000</u>
資産合計		<u><u>85,497,903,000</u></u>

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		41,069,416,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>148,617,000</u>	
固定負債合計			41,218,033,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,295,211,000	
(2) 未払金		363,938,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,580,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,077,000</u>	19,657,000	
(4) その他流動負債		<u>5,419,000</u>	
流動負債合計			2,684,225,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	45,071,132,000		
ロ 長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,201,001,000</u>	<u>35,870,131,000</u>	
繰延収益合計			<u>35,870,131,000</u>
負債合計			79,772,389,000
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 資本金		<u>5,899,977,000</u>	
資本金合計			5,899,977,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,087,000		
ロ 国庫補助金	<u>1,802,000</u>		
資本剰余金合計		5,889,000	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 180,352,000</u>		
欠損金合計		<u>△ 180,352,000</u>	
剰余金合計			<u>△ 174,463,000</u>
資本合計			<u>5,725,514,000</u>
負債資本合計			<u>85,497,903,000</u>

8 平成28年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,300,175,000		
(2) 負担金	364,671,000		
(3) 受託事業収益	7,490,000	1,672,336,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	122,280,000		
(2) 普及促進費	28,242,000		
(3) 受託工事費	6,482,000		
(4) 業務費	70,695,000		
(5) 総係費	45,347,000		
(6) 流域下水道費	648,547,000		
(7) 減価償却費	2,099,692,000		
(8) 資産減耗費	48,000	3,021,333,000	
営業損失			△ 1,348,997,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	926,000		
(2) 他会計補助金	1,416,560,000		
(3) 国庫補助金	1,000,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	811,295,000		
(6) 雑収益	3,314,000	2,237,057,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	876,118,000		
(2) 補助金	14,700,000		
(3) 雑支出	141,737,000	1,032,555,000	1,204,502,000
経常損失			△ 144,495,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	37,988,000	37,988,000	37,988,000
当年度純損失			△ 106,507,000
前年度繰越欠損金			△ 73,845,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			△ 180,352,000

9 平成29年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			4,055,500	
1 営業収益			1,819,452	
	(1) 下水道使用料		1,450,139	
		下水道使用料	1,450,139	年間総排水量 7,660,000m ³
	(2) 負 担 金		357,313	
		他会計負担金	357,313	雨水処理一般会計負担金
	(3) 受託事業収益		12,000	
		受託工事収益	12,000	三重県電線共同溝埋設に伴う 下水道管移設
2 営業外収益			2,236,048	
	(1) 受取利息及び 配 当 金		711	
		基 金 利 息	711	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,350,037	
		他会計補助金	1,350,037	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		1,000	
		交 付 金	1,000	社会資本整備総合交付金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補助金
	(5) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		30,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,000	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入		848,825	
		長 期 前 受 金 戻 入	848,825	補助金等により取得した固定 資産の減価償却費見合い分の 収益化
	(7) 雑 収 益		1,513	
		賃 貸 料	43	電柱占用料
		そ の 他 雑 収 益	1,470	排水設備指定工事店指定手 数料、受益者負担金延滞金、受益 者負担金督促手数料

(下水道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,119,110	
1 営業費用			3,147,051	
	(1) 管 渠 費		123,254	
		給 料	11,339	3人
		手 当	7,723	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,563	
		法 定 福 利 費	3,555	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	294	
		被 服 費	34	職員被服費
		備 消 品 費	677	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	107	自動車燃料費
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,186	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	52,480	水質調査委託、マンホール ポンプ設備維持管理業務委 託、下水道管渠維持管理業 務委託、下水道施設台帳補 正業務委託等
		賃 借 料	205	JR及び近鉄等管占用用地借 上料、公用車リース料
		修 繕 費	30,720	マンホール、マンホールポ ンプ修繕等
		動 力 費	10,095	マンホールポンプ電気料金 等
		保 険 料	242	下水道賠償責任保険料等
	(2) 受託工事費		12,000	
		工 事 請 負 費	12,000	三重県電線共同溝埋設に伴 う下水道管移設
	(3) 普及促進費		28,749	
		給 料	12,892	4人
		手 当	5,106	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,488	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 金	1,691	非常勤職員賃金
		法 定 福 利 費	3,541	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	251	
		被 服 費	32	職員被服費
		備 消 品 費	179	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	97	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	649	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料 等
		委 託 料	2,319	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	153	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	203	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	14	自動車損害保険料
	(4) 業 務 費		75,748	
		給 料	7,719	2人
		手 当	2,802	期末勤勉手当、住居手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	992	
		法 定 福 利 費	2,087	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	186	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	62	郵送料
		手 数 料	3,398	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	58,467	上下水道営業関連業務負担 金
	(5) 総 係 費		46,730	
		給 料	16,245	4人
		手 当	7,819	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等

(下水道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞与引当金額繰入	2,164	
		法定福利費	4,684	
		法定福利費引当金額繰入	406	
		旅 費	496	職員研修会、講習会旅費
		退職給付引当金額繰入	1,739	
		被 服 費	10	職員被服費
		備 消 品 費	1,519	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	116	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,350	電気、ガス、水道使用料
		印刷製本費	66	口座振替通知書等
		通信運搬費	574	庁舎電話料、ファックス料金、通信回線利用料
		広 告 料	65	新聞掲載料
		委 託 料	1,125	固定資産管理システム保守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	5,067	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	1,418	企業会計システム賃借料等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,433	下水道協会費、職員研修会、講習会参加負担金等
		保 險 料	14	自動車損害保険料
		厚生福利費	331	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(6) 流域下水道費		716,895	
		負 担 金	716,895	流域下水道維持管理負担金(三重県)
	(7) 減価償却費		2,143,675	
		有形固定資産減価償却費	1,888,722	

(下水道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		無形固定資産 減価償却費	254,953	
2 営業外費用			971,659	
	(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費		817,972	
		企業債利息	817,592	
		借入金利息	380	
	(2) 補助金		14,700	
		水洗便所 設置費補助金	14,700	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑支出		138,987	
		消費税雑支出	136,707	
		その他雑支出	2,280	過年度還付金等
3 予備費			400	
	(1) 予備費		400	
		予備費	400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			3,586,745	
1 企業債	(1) 企業債		1,570,500	
		企業債	1,570,500	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		22,565	
		他会計負担金	22,565	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		1,130,392	
		他会計補助金	1,130,392	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		742,788	
		交付金	742,788	社会資本整備総合交付金
5 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		120,500	
		受益者負担金及び分担金	120,500	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			4,985,428	
1 建設改良費			2,689,505	
	(1) 管渠布設費		2,314,944	
		給 料	69,492	20人
		手 当	43,741	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賃 金	9,278	非常勤職員賃金
		法定福利費	22,926	
		旅 費	1,121	研修旅費等
		被 服 費	300	職員被服費
		備 消 品 費	3,841	事務用品等
		燃 料 費	1,132	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	278	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	657	庁舎電話料
		委 託 料	239,980	管渠測量調査設計業務委託 等
		手 数 料	2,500	不動産鑑定手数料等
		使 用 料	1,107	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,603	コピー機、公用車リース代 等
		修 繕 費	570	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	1,884,856	下水道工事費等
		補 償 費	29,260	物件移転補償費
		負 担 金	1,158	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	144	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築造費		163,750	
		旅 費	410	工場検査旅費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		委 託 料	35,500	大口ポンプ場増設工事施工管理業務委託等	
		工 事 請 負 費	127,840	大口ポンプ場増設工事	
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費			43,147	
		給 料		12,084	3人
		手 当		7,143	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費		3,916	
		報 償 費		9,724	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費		223	事務用品等
		印 刷 製 本 費		1,223	パンフレット、受益者負担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費		1,149	納入通知書等郵送料
		委 託 料		7,638	電子計算事務委託料等
		手 数 料		47	銀行等口座振替手数料
	(4) 流域下水道 建設負担金			95,284	
		負 担 金		95,284	中勢沿岸流域下水道事業負担金(三重県)
(5) 固定資産 購入費			72,380		
	土 地 購 入 費		72,380	污水幹線用地外購入費	
2 投資			712		
	(1) 基 金		712		
		基 金	712	公共下水道整備基金積立金	
3 企業債償還金			2,295,211		
	(1) 企業債償還金		2,295,211		
		企業債償還金		2,295,211	企業債償還元金

平成 29 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に係る事項に関する注記
- 7 平成28年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 平成28年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第12号

平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床(急性期病床)	267 床
	一般病床(緩和ケア病床)	20 床
	一般病床(地域包括ケア病床)	39 床
	感染症2類病床	2 床
(2) 年間患者数	入院患者(急性期病床)	82,855 人
	入院患者(緩和ケア病床)	6,570 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	12,775 人
	外来患者	151,280 人
(3) 一日平均患者数	入院患者(急性期病床)	227 人
	入院患者(緩和ケア病床)	18 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	35 人
	外来患者	620 人
(4) 建設改良事業	医療機械器具等整備事業	204,098 千円
	建物附帯設備整備事業	111,760 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病院事業収益		9,904,554 千円
第1項	医業収益		9,065,167 千円
第2項	医業外収益		806,753 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益		29,858 千円
第4項	居宅介護支援事業収益		2,776 千円

(病院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	9,892,412 千円
第 1 項	医 業 費 用	9,396,269 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	191,561 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	27,878 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	8,825 千円
第 5 項	特 別 損 失	267,879 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額417,034千円は、過年度分損益勘定留保資金417,034千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	693,379 千円
第 1 項	企 業 債	236,700 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	456,569 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,110,413 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	315,858 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	733,795 千円
第 3 項	投 資	60,760 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機械器具整備事業	千円 127,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
建物附帯設備整備事業	109,700			
計	236,700			

(病 院)

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 4,792,966 千円
- (2) 交 際 費 1,500 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 病院事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、311,645千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,400,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 15 日提出
松阪市長 竹上 真人

(病 院)

1 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	病院事業 収 益		9,904,554	9,294,114	610,440		
		1 医業収益		9,065,167	8,485,856	579,311	
			1 入院収益	5,477,671	5,429,978	47,693	入院患者診療収益
			2 外来収益	3,393,210	2,866,304	526,906	外来患者診療収益
			3 他会計負担金	72,618	71,906	712	救急医療確保補助
	4 その他 医業収益	121,668	117,668	4,000	室料差額収入、その他		
	2 医業外 収 益		806,753	779,061	27,692		
		1 受取利息 配当金	30	500	△470	預金利息	
		2 他会計補助金	311,645	302,953	8,692	医師確保経費補助 基礎年金拠出金 他	
		3 他会計負担金	105,689	119,262	△13,573	企業債利息 リハビリテーション負担 他	
		4 国県補助金	5,829	13,278	△7,449	臨床研修医補助金 他	
		5 患者外給食 収 入	2,113	2,113	0		
		6 長期前受金 戻 入	279,238	249,165	30,073		
		7 その他医業外 収 入	102,209	91,790	10,419	証明書・文書料、その他	
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		29,858	26,608	3,250		
		1 事業収益	29,848	26,409	3,439		
		2 事業外収益	10	199	△189		
	4 居宅介護 支 援 事業収益		2,776	2,589	187		
		1 事業収益	2,776	2,589	187		

(病 院)

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1 病院事業 費 用			9,892,412	9,152,830	739,582		
	1	医業費用	9,396,269	8,640,684	755,585		
		1	給 与 費	4,548,399	4,361,682	186,717	職員給与費、その他
		2	材 料 費	2,986,619	2,516,326	470,293	薬品、診療材料、 給食材料、その他
		3	経 費	1,228,452	1,187,487	40,965	
		4	減価償却費	553,727	494,235	59,492	
		5	資産減耗費	21,500	21,500	0	たな卸資産減耗費、その他
		6	研究研修費	57,572	59,454	△1,882	研究材料費、その他
		2	医業外用 費	191,561	211,937	△20,376	
		1	支 払 利 息	158,761	179,137	△20,376	企業債利息、その他
		2	患者外給食材 料 費	2,800	2,800	0	
		3	消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	
		4	雑 支 出	20,000	20,000	0	
		3	訪問看護 ステーション 事業費用	27,878	26,222	1,656	
		1	給 与 費	25,601	23,970	1,631	
		2	材 料 費	120	120	0	
		3	経 費	1,877	1,877	0	
		4	減価償却費	200	175	25	
		5	研究研修費	80	80	0	
		4	居宅介護 支 援 事業費用	8,825	9,108	△283	
		1	給 与 費	7,607	7,890	△283	
		2	経 費	546	546	0	
		3	減価償却費	592	592	0	
		4	研究研修費	80	80	0	

(病 院)

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
	5 特別損失		267,879	264,879	3,000	
		1 過年度損益 修正損	3,000	3,000	0	
		2 その他 特別損失	264,879	261,879	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	資本的 収入		693,379	1,081,713	△388,334		
		1 企業債		236,700	600,200	△363,500	
			1 企業債	236,700	600,200	△363,500	医療機器整備事業 建物附帯設備整備事業
		2 他会計 負担金		456,569	12,500	444,069	
			1 他会計負担金	456,569	12,500	444,069	
		3 寄附金		100	100	0	
			1 寄附金	100	100	0	
		4 貸付金 返還金		10	10	0	
			1 貸付金返還金	10	10	0	
		△ 他会計 出資金		0	466,668	△466,668	
△ 他会計出資金	0		466,668	△466,668			
△ 国 県 補助金		0	2,235	△2,235			
	△ 国県補助金	0	2,235	△2,235			

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	資本的 支出		1,110,413	1,579,135	△468,722		
		1 建設 改良費		315,858	737,213	△421,355	
			1 建設改良費	111,760	99,710	12,050	トイレ改修工事(病棟) 他
			2 資産購入費	204,098	637,503	△433,405	医療機器更新 他
		2 企業債 償還金		733,795	785,162	△51,367	
			1 企業債償還金	733,795	785,162	△51,367	
		3 投 資		60,760	56,760	4,000	
1 長期貸付金	60,760		56,760	4,000			

(病 院)

2 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	554,000,000
長期貸付金免除額	53,520,000
固定資産除却損	20,000,000
退職給付引当金の増減額	295,890,000
賞与引当金の増減額	17,178,000
法定福利費引当金の増減額	3,012,000
長期前受金戻入額	△ 279,238,000
支払利息	158,661,000
受取利息及び受取配当金	△ 30,000
小計	822,993,000
<hr/>	
利息及び配当金の受取額	30,000
利息の支払額	△ 158,661,000
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,362,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 257,519,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 60,760,000
国庫補助金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	456,569,000
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,390,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	236,700,000
リース債務の返済による支出	△ 27,098,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 733,795,000
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,193,000
資金増加(減少)額	278,559,000
資金期首残高	1,415,106,000
<hr/>	
資金期末残高	1,693,665,000
<hr/>	

(病 院)

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計	
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	賃金 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	13	(2) 494	610	1,628,505	1,284,999	745,512	3,659,626	586,097	547,243	4,792,966
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	13	(2) 494	610	1,628,505	1,284,999	745,512	3,659,626	586,097	547,243	4,792,966
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	(2) 494	0	1,591,672	1,204,940	683,900	3,480,512	575,891	548,498	4,604,901
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	(2) 494	0	1,591,672	1,204,940	683,900	3,480,512	575,891	548,498	4,604,901
比較	損益勘定 支弁職員	0	13	(0) 0	610	36,833	80,059	61,612	179,114	10,206	△1,255	188,065
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	13	(0) 0	610	36,833	80,059	61,612	179,114	10,206	△1,255	188,065

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度		30,336	31,952	614,851	148,440	20,940	67,440
前年度		30,216	31,592	543,015	147,120	11,700	68,775	81,000
比較		120	360	71,836	1,320	9,240	△1,335	0

手当の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		184,920	17,910	37,800	48,210	1,200
前年度		184,338	17,280	39,744	48,360	1,800	1,204,940
比較		582	630	△1,944	△150	△600	80,059

(病 院)

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	36,833	1 給与改定に伴う増減分	4,171	給与改定の状況 給料の改定率 0.36 % 前年度 給与改定実施時期 平成28年4月1日	
		2 普通昇給に伴う増加分	26,754	平均昇給率 1.40% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 496 人	
		3 その他の増減分	5,908	職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 475 人 21 人 496 人 前年度 472 人 18 人 490 人 増減 3 人 3 人 6 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 44人、退職者 23人
手当	80,059	1 給与改定に伴う増減分	16,859	期末勤勉手当 14,735 扶養手当 2,124	期末勤勉手当の支給率 支給期 (6月) (12月) (計) 本年度 207.5/100 222.5/100 430.0/100 前年度 202.5/100 217.5/100 420.0/100
		2 その他の増減分	63,200	扶養手当 △ 2,004 通勤手当 360 期末勤勉手当 57,101 時間外勤務手当 1,320 管理職手当 9,240 宿日直手当 △ 1,335 特殊勤務手当 582 児童手当 630 住居手当 △ 1,944 地域手当 △ 150 その他手当 △ 600	扶養手当 配偶者 13,000円→10,000円に減額 子 6,500円→ 8,000円に増額

(病 院)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	448,483円	246,592円	248,841円	271,814円	208,100円
	平均年齢	42歳 3月	35歳 0月	36歳 0月	39歳 0月	36歳 2月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	453,763円	263,829円	265,538円	280,898円	217,107円
	平均年齢	42歳 6月	36歳 0月	36歳 1月	39歳 2月	32歳 7月

(2) 初任給

区 分	学 歴	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
平成29年1月1日現在	高 校 卒		146,500円	165,900円	146,100円
	短 大 卒		162,200円	191,800円	158,800円
	大 学 卒	330,500円	190,700円	205,200円	178,200円
平成28年1月1日現在	高 校 卒		145,000円	164,200円	144,600円
	短 大 卒		160,700円	190,100円	157,300円
	大 学 卒	328,600円	189,200円	203,500円	176,700円

(病 院)

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	8	15.1	7	7.8			10	32.3	5	41.7
	2	15	28.3	34	37.8	173	59.7	4	12.9	4	33.3
	3	27	50.9	31	34.4	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)		
	4	2	3.8	12	13.3	27	9.3	8	25.7		
	5	1	1.9	1	1.1	17	5.9	2	6.5	2	16.7
	6			5	5.6	3	1.0	2	6.5		
	7							1	3.2		
	8							1	3.2		
	計	53	100.0	90	100.0	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	12	100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	8	15.4	6	7.4			13	40.6	6	42.9
	2	11	21.2	29	35.8	179	61.5	3	9.4	5	35.7
	3	30	57.7	(1)	(100.0)	64	22.0	(1)	(100.0)		
	4	2	3.8	12	14.8	27	9.3	7	21.8		
	5	1	1.9	1	1.2	18	6.2	2	6.3	2	14.3
	6			5	6.2	3	1.0	2	6.3		
	7							1	3.1		
	8							1	3.1		
	計	52	100.0	(1)	(100.0)	291	100.0	(1)	(100.0)	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とす る業務を 行う職務	副主任 副主査	係長 主任 主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(病 院)

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 1	医 療 職 2	医 療 職 3	一 般 行 政 職	技 術 勞 務 職	能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	496	54	98	298	33	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	465	42	95	285	31	12		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		2 号 給 (人)	10	6	0	4	0	0	
		3 号 給 (人)	42	0	8	31	2	1	
		4 号 給 (人)	413	36	87	250	29	11	
比 率 (B) / (A) (%)	93.8%	77.8%	96.9%	95.6%	93.9%	92.3%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	496	54	92	302	34	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	465	43	89	289	31	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		2 号 給 (人)	15	8	2	5	0	0	
		3 号 給 (人)	35	0	10	24	1	0	
		4 号 給 (人)	415	35	77	260	30	13	
比 率 (B) / (A) (%)	93.8%	79.6%	96.7%	95.7%	91.2%	92.9%			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	10.6	10.0	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	80.9	100.0	47.7	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	診療業務手当、放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の級 等による加算 措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	無	

(病 院)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

(8) 地域手当

	医療職 1
支給対象地域	松阪
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	54
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

(9) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(病 院)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
送迎車両賃貸 借(1台)	6,175	H26 ~H28	2,230	H29 ~H31	1,593			1,593
院内警備及び市 営駐車場管理業 務に係る契約	115,428	H27 ~H28	75,841	H29	37,921			37,921
清掃管理業務に 係る契約	154,872	H27 ~H28	100,311	H29	50,156			50,156
設備管理業務に 係る契約	203,304	H27 ~H28	118,887	H29	59,444			59,444
病院寝具・病衣 賃貸借に係る単 価契約	31,824	H27 ~H28	17,523	H29	8,762			8,762
白衣賃貸借に係 る単価契約	88,800	H27 ~H28	40,039	H29	20,020			20,020
電子カルテシス テム更新事業	530,207	H28	179,639	H29 ~H33	84,807			84,807
宿・日直業務 に係る契約	44,064			H29 ~H30	44,064			44,064
物流物品管理 業務に係る契約	35,252			H29 ~H30	35,252			35,252
手術用サージカ ルリネン賃貸借 に係る契約	16,200			H29 ~H33	16,200			16,200
代表電話交換業 務に係る契約	15,552			H29 ~H30	15,552			15,552
自家用送迎車両 運行管理業務に 係る契約	7,154			H29 ~H30	7,154			7,154
室内装飾備品 リースに係る契 約	6,480			H29 ~H33	6,480			6,480
一般廃棄物収集 運搬業務に係る 契約	4,536			H29 ~H30	4,536			4,536

(病院)

5 平成29年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	891,046,000	
ロ 建物	11,964,341,000	
減価償却累計額	△ 7,054,764,000	4,909,577,000
ハ 構築物	311,358,000	
減価償却累計額	△ 248,973,000	62,385,000
ニ 医療機械器具	3,475,899,000	
減価償却累計額	△ 2,584,170,000	891,729,000
ホ 備品	498,457,000	
減価償却累計額	△ 427,615,000	70,842,000
ヘ 車両	22,079,000	
減価償却累計額	△ 14,557,000	7,522,000
ト リース資産	298,401,000	
減価償却累計額	△ 270,481,000	27,920,000
有形固定資産合計		6,861,021,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	157,088,000	
無形固定資産合計		157,088,000
(3) 投 資		
イ 長期貸付金	233,020,000	
投資合計		233,020,000
固定資産合計		7,251,129,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金	1,693,665,000	
(2) 未収金	1,591,181,000	
(3) 貸倒引当金	△ 3,798,000	
(4) 貯蔵品	102,797,000	
流動資産合計		3,383,845,000
資産合計		<u>10,634,974,000</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,925,936,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,174,123,000	
(3) 長期リース債務	5,980,000	
固定負債合計		5,106,039,000
(病 院)		

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		834,099,000	
(2) 未払金		649,919,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	180,952,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,711,000</u>	212,663,000	
(4) 短期リース債務		14,700,000	
(5) その他流動負債		<u>29,871,000</u>	
流動負債合計			1,741,252,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,644,326,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,527,337,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,116,989,000</u>

負債合計			8,964,280,000
------	--	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金		<u>5,937,816,000</u>	
資本金合計			5,937,816,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	18,842,000		
資本剰余金合計	<u>18,842,000</u>	18,842,000	

(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 4,285,964,000</u>		
欠損金合計		<u>△ 4,285,964,000</u>	

剰余金合計			<u>△ 4,267,122,000</u>
-------	--	--	------------------------

資本合計			<u>1,670,694,000</u>
------	--	--	----------------------

負債資本合計			<u><u>10,634,974,000</u></u>
--------	--	--	------------------------------

(病院)

6 重要な会計方針等に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～47年
構築物	10年～50年
医療機械器具	3年～10年
備品	3年～20年
車両	4年～6年
リース資産	4年～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、平成26年度から平成30年度の5年に分けて退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- ##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,710,472千円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・平成29年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになったため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として778,624,000円を支給することになったため、賞与引当金163,773,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・平成29年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として128,440,000円を支給することになったため、法定福利費引当金を28,699,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,011千円
1年超	2,873千円
計	4,884千円

IV 重要な後発事項に関する注記

1 重要な後発事項による注記はありません。

(病 院)

7 平成28年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		891,046,000	
ロ 建 物	11,870,711,000		
減価償却累計額	△ 6,811,681,000	5,059,030,000	
ハ 構 築 物	311,358,000		
減価償却累計額	△ 244,666,000	66,692,000	
ニ 医療機械器具	3,711,269,000		
減価償却累計額	△ 2,736,007,000	975,262,000	
ホ 備 品	499,198,000		
減価償却累計額	△ 427,130,000	72,068,000	
ヘ 車 両	22,079,000		
減価償却累計額	△ 11,951,000	10,128,000	
ト リース資産	298,401,000		
減価償却累計額	△ 234,398,000	64,003,000	
有形固定資産合計		7,138,229,000	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		196,361,000	
無形固定資産合計		196,361,000	
(3) 投 資			
イ 長期貸付金		225,780,000	
投資合計		225,780,000	
固定資産合計		7,560,370,000	
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,415,106,000	
(2) 未 収 金		1,591,181,000	
(3) 貸倒引当金		△ 3,798,000	
(4) 貯 蔵 品		102,797,000	
流動資産合計		3,105,286,000	
資 産 合 計		10,665,656,000	
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,523,335,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		878,233,000	
(3) 長期リース債務		20,680,000	
固定負債合計		5,422,248,000	
(病 院)			

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		733,795,000	
(2) 未払金		649,919,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	163,774,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>28,699,000</u>	192,473,000	
(4) 短期リース債務		27,098,000	
(5) その他流動負債		<u>29,871,000</u>	
流動負債合計			1,633,156,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,187,657,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,248,099,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,939,558,000</u>

負債合計			8,994,962,000
------	--	--	---------------

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金		<u>5,937,816,000</u>	
資本金合計			5,937,816,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	<u>18,842,000</u>	18,842,000	
資本剰余金合計			18,842,000

(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 4,285,964,000</u>		
欠損金合計		<u>△ 4,285,964,000</u>	

剰余金合計			<u>△ 4,267,122,000</u>
-------	--	--	------------------------

資本合計			<u>1,670,694,000</u>
------	--	--	----------------------

負債資本合計			<u><u>10,665,656,000</u></u>
--------	--	--	------------------------------

(病 院)

8 平成28年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,348,282,000		
(2) 外来収益	3,724,671,000		
(3) 他会計負担金	72,490,000		
(4) その他医業収益	108,952,000	9,254,395,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,370,470,000		
(2) 材料費	3,197,136,000		
(3) 経費	1,018,261,000		
(4) 減価償却費	489,194,000		
(5) 資産減耗費	21,500,000		
(6) 研究研修費	58,096,000	9,154,657,000	
医業利益			99,738,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	27,000		
(2) 他会計補助金	284,649,000		
(3) 他会計負担金	118,876,000		
(4) 国県補助金	6,857,000		
(5) 患者外給食収入	3,072,000		
(6) 長期前受金戻入	246,333,000		
(7) その他医業外収入	89,991,000	749,805,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	178,264,000		
(2) 患者外給食材料費	2,793,000		
(3) 雑支出	392,200,000	573,257,000	
医業外利益			176,548,000

(病院)

5 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	29,749,000	29,749,000	
6 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	27,313,000		
(2) 材料費	120,000		
(3) 経費	1,743,000		
(4) 減価償却費	175,000		
(5) 研究研修費	74,000	29,425,000	
訪問看護ステーション事業利益			324,000
7 居宅介護支援事業収益			
(1) 事業収益	2,589,000	2,589,000	
8 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	7,807,000		
(2) 経費	509,000		
(3) 減価償却費	592,000		
(4) 研究研修費	74,000	8,982,000	
居宅介護支援事業損失			△ 6,393,000
経常利益			270,217,000
9 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,480,000		
(2) その他特別損失	261,879,000	263,359,000	△ 263,359,000
当年度純利益			6,858,000
10 前年度繰越欠損金			△ 4,292,822,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
11 当年度未処理欠損金			△ 4,285,964,000

(病 院)

9 平成29年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			9,904,554	
1 医業収益			9,065,167	
	(1) 入院収益		5,477,671	
		入院収益	5,477,671	入院患者延数 102,200人 患者一人一日当り収入 (急性期病床) 57,559円 患者一人一日当り収入 (緩和ケア病床) 42,967円 患者一人一日当り収入 (地域包括ケア病床) 33,372円
	(2) 外来収益		3,393,210	
		外来収益	3,393,210	外来患者延数 151,280人 患者一人一日当り収入 22,430円
	(3) 他会計負担金		72,618	
		他会計負担金	72,618	救急医療
	(4) その他医業収益		121,668	
		室料差額収入	80,948	個室料
		公衆衛生活動収入	10,720	予防接種等
		その他医業収入	30,000	受託検査収益等
2 医業外収益			806,753	
	(1) 受取利息配当金		30	
		預金利息	30	
	(2) 他会計補助金		311,645	
		他会計補助金	311,645	医師確保対策経費 179,400千円 基礎年金拠出金他 132,245千円
	(3) 他会計負担金		105,689	
		他会計負担金	105,689	企業債利息他
	(4) 国県補助金		5,829	
		国県補助金	5,829	臨床研修医補助金他

(病院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
	(5) 患者外給食収入		2,113		
		患者外給食収入	2,113		
	(6) 長期前受金戻入		279,238		
		長期前受金戻入	279,238		
	(7) その他医業外収入		102,209		
		その他医業外収入	102,209	証明書・文書料	12,200 千円
				家賃・テレビ・ランドリー・手数料	11,433 千円
	その他(公務災害補償費、治験研究協力費他)		78,576 千円		
3 訪問看護 ステーション 事業収益			29,858		
	(1) 事業収益		29,848		
		介護保険収入	20,886		
		医療保険収入	8,767		
		その他事業収入	195		
	(2) 事業外収		10		
その他事業外収益		10			
4 居宅介護 支援 事業収益			2,776		
	(1) 事業収益		2,776		
		介護保険収入	2,764		
		その他事業収入	12		

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			9,892,412	
1 医業費用			9,396,269	
	(1) 給与費		4,548,399	
		給 料	1,611,077	
			288,900	医 師 給 54 人
			876,917	看 護 師 給 292 人
			303,390	医 療 技 術 員 給 98 人
			109,950	事 務 員 給 33 人
			31,920	労 務 員 給 13 人
		手 当	1,275,995	
			510,963	医 師 手 当
			515,590	看 護 師 手 当
			177,040	医 療 技 術 員 手 当
			55,728	事 務 員 手 当
			16,674	労 務 員 手 当
		賞与引当金 繰入額	180,952	
		賃 金	745,512	臨時医師及びその他臨時職員賃金
		報 酬	610	あり方検討委員等
		法定福利費	579,321	
		法定福利費 引当金繰入額	31,711	
		退職給付 引当金繰入額	123,221	
	(2) 材料費		2,986,619	
		薬 品 費	2,075,547	内 服 用 756,815 千円 外 用 124,883 千円 注 射 用 1,157,687 千円 そ の 他 36,162 千円
		診療材料費	814,474	心臓カテーテル室等 550,583 千円 病棟・その他外来等 263,891 千円

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		給食材料費	85,598	入院患者用食材
		医療 消耗備品費	11,000	
	(3) 経 費		1,228,452	
		厚生福利費	2,800	職員共済組合補助 1,500 千円 看護学生交流会他 1,300 千円
		旅費交通費	667	
		職員被服費	3,023	診 察 衣 等
		消耗品費	49,431	プリンタートナー等OA用品他
		消耗備品費	8,000	パソコン、プリンター等OA機器他
		光熱水費	141,960	電 気 100,800 千円 ガ ス 3,960 千円 上 下 水 道 37,200 千円
		燃料費	28,823	重 油 27,981 千円 ガ ソ リ ン 842 千円
		食糧費	1,445	緩和ケア行事食他
		印刷製本費	8,513	薬袋、パンフレット等
		修繕費	177,820	建物、医療機器等修繕
		交際費	1,500	供 花 等
		保険料	12,817	医療賠償保険 11,678 千円 建物、自動車損害保険 819 千円 自賠責保険他 320 千円
		通信運搬費	9,367	電 話 料 6,200 千円 郵 送 料 1,850 千円 宅 配 他 1,317 千円
		賃借料	74,063	白 衣 等 24,240 千円 駐 車 場 土 地 等 49,823 千円
		手数料	4,109	白衣等洗濯業務 1,400 千円 クレジット等手数料 1,200 千円 そ の 他 1,509 千円

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		委 託 料	685,271	設 備 管 理 業 務 83,950 千円 医 療 機 器 保 守 88,584 千円 医 事 関 連 業 務 22,032 千円 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 58,102 千円 警 備 48,307 千円 清 掃 ・ 消 毒 50,540 千円 検 査 222,800 千円 そ の 他 110,956 千円	
		諸 会 費	3,253	自 治 体 病 院 協 議 会 費 222 千円 医 師 会 費 1,700 千円 そ の 他 会 費 1,331 千円	
		諸 負 担 金	7,040	看 護 学 校 補 助 金 他	
		雑 費	8,550	広 告 料 他	
		(4) 減 価 却 費		553,727	
			建 物 減 価 却 費	242,810	
			構 築 物 減 価 却 費	4,307	
			機 械 器 具 減 価 却 費	218,663	
			備 品 減 価 却 費	9,985	
			車 両 減 価 却 費	2,606	
			リ ー ス 資 産 減 価 却 費	36,083	
			無 形 固 定 資 産 減 価 却 費	39,273	
		(5) 資 産 減 耗 費		21,500	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1,500	
		固 定 資 産 除 却 費	20,000		
	(6) 研 究 研 修 費		57,572		
		研 究 材 料 費	17,575	研 修 等 参 加 費 他	
		謝 金	3,842	講 師 謝 礼 他	
		図 書 費	13,300		
		旅 費	22,855		

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
2 医業外費用			191,561	
	(1) 支払利息		158,761	
		企業債利息	158,661	
		一時借入金 利 息	100	
	(2) 患者外給 食材料費		2,800	
		患者外給食 材 料 費	2,800	
	(3) 消費税及 び地方消 費 税		10,000	
		消費税及び 地方消費税	10,000	
	(4) 雑 支 出		20,000	
		そ の 他 雑 支 出	20,000	現年度診療報酬減点分他
3 訪問看護 ステーション 事業費用			27,878	
	(1) 給 与 費		25,601	
		給 料	13,188	
			13,188	看 護 師 給 5 人
		手 当	6,768	
			6,768	看 護 師 手 当
		法定福利費	5,645	
	(2) 材 料 費		120	
		診療材料費	120	
	(3) 経 費		1,877	
		職員被服費	30	
		消耗品費	100	
		光熱水費	30	
		燃 料 費	252	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	45	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	50	タイヤ交換代他
		保 險 料	43	賠償責任保険他
		通信運搬費	502	携帯電話料
		賃 借 料	741	訪問車両(3台)

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		諸 会 費	31	訪問看護ステーション連絡協議会費他
		雑 費	53	
	(4) 減 償 却 費		200	
		建 物 減 価 償 却 費	191	
		備 品 減 価 償 却 費	9	
	(5) 研 究 費 研 修 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
	4 居 宅 介 護 援 用 支 事 業 費			8,825
(1) 給 与 費			7,607	
		給 料	4,240	
			4,240	看 護 師 給 1 人
		手 当	2,236	
			2,236	看 護 師 手 当
法 定 福 利 費		1,131		
(2) 経 費			546	
		職 員 被 服 費	30	
		消 耗 品 費	100	
		消 耗 備 品 費	100	
		光 熱 水 費	30	
		燃 料 費	74	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 險 料	24	賠 償 責 任 保 險
		通 信 運 搬 費	100	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	38	
(3) 減 償 却 費			592	
		建 物 減 価 償 却 費	82	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		備 品 減価償却費	510	
	(4) 研 究 研 修 費		80	
		研究材料費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	
5 特別損失			267,879	
	(1) 過年度損 益修正損		3,000	
		過年度損益 修 正 損	3,000	前年度診療報酬減点分
	(2) その他 特別損失		264,879	
		そ の 他 特 別 損 失	264,879	退職給付引当金繰入額 211,359 千円 看護師修学資金貸与金免除金 53,520 千円

(病 院)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			693,379	
1 企業債			236,700	
	(1) 企業債		236,700	
		企業債	236,700	医療機器更新・建設附帯設備
2 他会計負担金			456,569	
(1) 他会計負担金			456,569	
		他会計負担金	456,569	企業債元金・医療機器等
3 寄附金			100	
(1) 寄附金			100	
		寄附金	100	
4 貸付金返還金			10	
(1) 貸付金返還金			10	
		長期貸付金返還	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,110,413	
1 建設改良費			315,858	
	(1) 建設改良費		111,760	
		工事請負費	101,120	トイレ改修工事他
		設計監理費	10,640	HCU改修実施設計業務委託他
	(2) 資産購入費		204,098	
		資産購入費	177,000	医療機器更新他
		リース資産購入費	27,098	備品等リース料
2 企業債償還金			733,795	
	(1) 企業債還金		733,795	
		企業債償還金	733,795	
3 投 資			60,760	
	(1) 長期貸付金		60,760	
		看護師等修学資金貸与	60,760	